

公益社団法人園芸いばらき振興協会

[法人の概要]

平成25年7月1日現在

代表者名	代表理事 会田 真一(非常勤)	県所管部課	農林水産部産地振興課	
所在地	水戸市上国井町3340番地	電話番号	029-222-8511	
ホームページURL	www.engei-ibaraki.or.jp	E-mailアドレス	srs@engei-ibaraki.or.jp	
資本金(基本財産)	0	千円	設立年月日	平成7年7月19日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1			
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	本県園芸が21世紀の新たな時代をリードし、魅力ある園芸農業を展開していくため、生産者・行政・農業団体が一体となって活動し、園芸生産組織の拡充強化、生産技術の向上及び流通販売体制の改善・整備を図ることを目的に設立した。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名		平成22年度	平成23年度	平成24年度	内 容
事業1	野菜価格安定事業	370,756	516,094	726,729	野菜価格低落時の生産者補給金交付により次期作付を確保し、野菜生産流通の安定により国民へ園芸作物の安定供給を図る。
	全体事業に占める割合	56.8%	62.2%	69.6%	
事業2	環境保全事業	172,628	203,639	201,913	園芸農家から排出される使用済み農業用プラスチックの回収及びリサイクル処理、農家への適正処理の啓発、指導をし、環境の保全を図る。
	全体事業に占める割合	26.5%	24.6%	19.3%	
事業3	農業振興事業	42,998	73,783	68,751	品目別協議会により、JA、任意組合や個人出荷者を含めた研修会等の開催、団体への表彰事業及び流通対策として野菜消費宣伝のためのセミナー等を開催し、消費拡大を図る。 県が育成した新品種の採種、増殖に取り組み、産地・生産者に供給する。
	全体事業に占める割合	6.6%	8.9%	6.6%	
その他事業	事業1~3以外	65,822	35,918	47,018	野菜・花きのプラグ苗の生産、供給を行い、園芸産地づくりや農業経営改善の取り組みを支援する。
	全体事業に占める割合	10.1%	4.3%	4.5%	
全体事業		652,204	829,434	1,044,411	
全体割合		100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益社団法人園芸いばらき振興協会 から県民のみなさまへ ＞

当協会は、平成23年5月に公益社団法人に移行し、より公益性を重視した事業運営を行ってまいりました。事業内容につきましては、県の「農業改革大綱」に沿って、茨城県が開発したメロン「イバラキング」・いちご「いばらキッス」等新品種を中心とする園芸種苗の生産供給、技術研修会や消費拡大等の農業振興事業及び野菜価格安定事業により本県園芸の生産振興、園芸生産者の経営の安定を図るとともに、消費者への園芸生産物の安定供給に貢献してまいります。また、環境保全事業により農業用使用済プラスチックのリサイクル等適正処理を実施し、本県の環境保全に寄与してまいります。

さらに、平成26年4月、(公財)茨城県農林振興公社及び(公社)茨城県穀物改良協会の吸収合併により、担い手育成や農地集積、米・麦・大豆等の種子生産を含む農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、県民生活の利益の増進に寄与してまいります。

平成26年2月 代表理事 会田 真一

[経営状況] 公益社団法人園芸いばらき振興協会(単位:千円)

区分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	經常収益	659,960	825,549	1,040,971	215,422	交付金支払の為の繰入額の増
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	127,955	135,867	137,655	1,788	種苗販売代金の増
	受取補助金等	188,959	216,670	229,217	12,547	交付準備金県補助金の増
	その他収益	343,046	473,012	674,099	201,087	交付金支払の為の繰入額の増
	經常費用	652,204	829,434	1,044,411	214,977	交付金の支払いの増
	事業費	549,234	826,496	1,041,195	214,699	
	管理費	102,970	2,938	3,216	278	
	うち役員人件費	7,303	7,677	8,320	643	
	うち職員人件費	66,044	58,919	57,801	△ 1,118	
	評価損益等	0	0	0	0	
	經常増減額	7,756	△ 3,885	△ 3,440	445	
	經常外収益	82,783	0	0	0	
	經常外費用	270	0	0	0	
經常外増減額	82,513	0	0	0		
一般正味財産増減額	90,269	△ 3,885	△ 3,440	445		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	192,334	188,449	185,009	△ 3,440		
貸借対照表	資産合計	1,134,835	1,072,646	1,023,243	△ 49,403	
	流動資産	963,941	916,135	876,494	△ 39,641	
	固定資産	170,894	156,511	146,749	△ 9,762	野菜価格補償特別積立金の返戻
	負債合計	942,501	884,197	838,234	△ 45,963	
	流動負債	938,090	879,242	822,116	△ 57,126	交付準備金の支払増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,411	4,955	16,118	11,163	預り保証金の増
	うち長期借入金	0	0	0	0	
正味財産合計	192,334	188,449	185,009	△ 3,440		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	188,043	215,366	227,234	11,868	
	委託料	10,161	13,616	9,173	△ 4,443	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	198,204	228,982	236,407	7,425	
	財政的関与の割合(%)	30.0%	27.7%	22.7%	△ 5.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成22年度	平成23年度	平成24年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		95.4%	95.2%	△ 0.2	公益法人移行後の事業実績を表示
管理費比率	管理費/經常費用	15.8%	0.4%	0.3%	△ 0.0	
人件費比率	人件費/經常費用	11.2%	8.0%	6.3%	△ 1.7	
自己収益比率	自己収益額/經常収益	70.0%	72.3%	77.3%	5.0	種苗販売代金の増
流動比率	流動資産/流動負債	102.8%	104.2%	106.6%	2.4	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成23年			平成24年			平成25年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0		
	非常勤理事・監事	13	0	0	15	0	0	15	0	0	0		
	計	14	0	1	16	0	1	16	0	1	0		
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	3	2	0	0		
	一般職	4	0	1	3	0	1	2	0	0	△ 1		
	嘱託・臨時職員等	14			15			18			3	野菜価格安定事業	
	計	21	2	1	21	2	1	23	2	0	2		
当期	プロパー職員平均勤続年数	9.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	千円		千円		
			0	1	2	2	0	5	47.6歳		プロパー職員平均給与(年額)		
												4,026.0千円	

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	14	20	70%
計画性	8	14	20	70%
組織運営健全性	10	13	20	65%
効率性	11	18	20	90%
財務健全性	9	17	17	100%
合計	47	76	97	78%

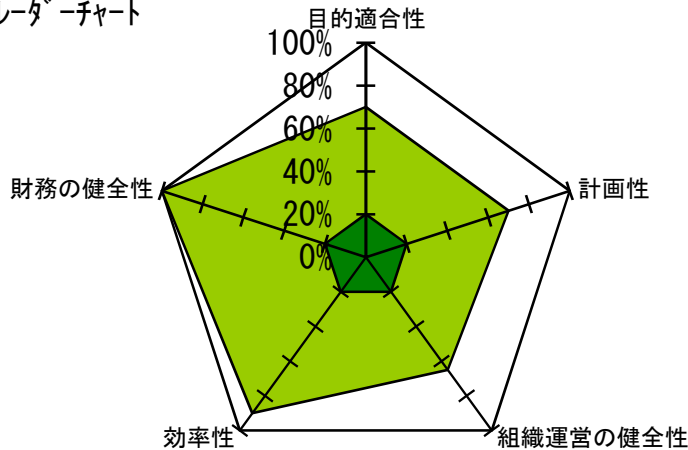
警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価

レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>県等の関係機関と連携しながら、農協系統以外の園芸農家も含めて組織強化に取組み、本県農業算出額の約半分を占める園芸産地の発展に寄与している。</p> <p>また、各事業の実施により、本県園芸産地の更なる発展、環境の保全、園芸農家の経営安定を進め、国民への園芸作物の安定供給を果たしている。</p>	<p>当協会の事業計画や県の事業方針に基づき、経営状況と事業のバランスある運営を行う。</p> <p>なお、(公社)茨城県穀物改良協会及び(公財)茨城県農林振興公社との統合に向けて、中期経営計画を本年度中に改めて作成するものとする。</p>	<p>組織統合後も効率的な事業を実施するため、派遣・出向職員が多い職員構成の見直しを含む組織体制の検討を行う。</p> <p>協会の財務内容等については、引き続き、協会ホームページから情報を提供する。</p>	<p>今期から、野菜価格安定事業の実施方法を見直すなど事業効率性に努めてきた。組織統合に向け、すべての事業で効率的運営ができるよう、内容と収支の見直しを行う。</p>	<p>平成24年度末の正味財産は340万円のマイナスとなったが、放射性物質が付着した廃棄物の埋立処分費用及び指定廃棄物の仮保管費用が大きな負担となっている。</p> <p>今後も東電に賠償請求を続けると同時に、早期の支払いを求め、財務の健全性を確保する。</p>
今後の事業展開の方向	<p>本県農業産出額の約半数を占める園芸事業のさらなる振興に向け、今後とも県等の関係機関と一体となって、農協系統組織以外の園芸農家を含めた全県的な園芸組織の強化、生産振興を進める。</p> <p>また、平成26年4月の組織統合後の事業、体制等の検討を進め、一層の効率的な事業運営に努める。</p>			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
園芸生産者・農業団体・行政が一体となった事業を行う基幹組織として品目別生産者組合の運営強化など各種事業により園芸農業の振興に寄与している。事業の必要性及び法人の役割を明確にし、公益性を高めていく必要がある。	農業関係3団体の統合に向け、公益法人制度への対応や組織再編・統合に併せて、事業と経営状況のバランスを的確に把握した法人運営の継続に向けた経営計画の策定が必要である。	統合後の新たな組織体制や危機管理及び事業執行体制に応じた計画的な人材育成を進めることが必要である。	統合後の事業実施の効率性確保など、引き続き事務事業の見直しに取り組み、県補助金への依存を抑制し、自立的経営体制づくりをめざしていく必要がある。	安定的法人運営を行っていくためには、収益事業の活用や事業に必要な人件費等のコスト削減などの財源対策を講じる必要がある。
法人担当課の意見	<p>県農業産出額の約半分を占める園芸部門の振興に大きな役割を担う事業を実施していることから、生産者、市町村及び農業団体等のより積極的な参画を進めることで、さらなる連携を図り、園芸農業の一層の振興に向けた効率的な事業運営に努める。</p> <p>また、組織再編・統合後の事業継続の必要性・見直し、事業内容の見直しを継続手的に進めていく必要がある。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H22実績	H23実績	H24目標値	H24実績	達成度(%)	H25目標値	
経営目標	事業成果	1 使用済み農業用プラスチックの回収量	t	5,005	4,825	5,000	5,087	100.0%	4,857
		2 園芸種苗の供給量	万本	143	118	128	106	82.8%	106
	健全性	1 正味財産期末残高	万円	19,233	18,845	15,997	18,501	100.0%	16,092
		2							
	効率性	1 資金運用利率	%	0.2	0.12	0.11	0.14	100.0%	
		2							
平均目標達成度							95.7%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
総合的所見等	<p>(公財)茨城県農林振興公社・(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後においても、統合の効果が最大限に発揮されるよう事業の見直しを継続的に進め、県からの人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>(公財)茨城県農林振興公社、(公社)茨城県穀物改良協会との組織統合後も、事業内容の見直し等を実施し、事業の効率化や執行体制に応じた人材育成の検討を進めるとともに県の関与についても最小限となるよう引き続き努める。</p>				